

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目23番20号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	17,198,435	18,654,565	20,052,485	20,729,989	21,261,580
経常利益(千円)	806,635	881,057	983,331	950,341	575,444
当期純利益(千円)	599,924	591,582	838,588	593,557	508,314
純資産額(千円)	4,755,387	5,815,190	6,697,859	6,535,216	6,226,870
総資産額(千円)	14,881,986	16,574,125	16,971,408	16,534,669	17,447,221
1株当たり純資産額(円)	161.78	197.84	215.58	210.76	203.79
1株当たり当期純利益金額(円)	20.07	19.60	28.61	20.25	17.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.0	35.1	37.2	37.3	34.2
自己資本利益率(%)	13.2	11.2	13.8	9.5	8.4
株価収益率(倍)	17.4	17.8	12.1	18.5	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,402,653	948,358	533,627	1,391,502	557,413
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	315,855	439,227	653,792	332,154	116,368
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	957,910	360,858	235,313	731,140	478,186
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	629,241	778,884	444,326	772,713	726,393
従業員数(人)	1,520	1,532	1,621	1,478	1,413
[外、平均臨時雇用者数]	[115]	[126]	[198]	[157]	[141]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	13,480,986	14,373,768	15,493,048	16,030,756	17,359,873
経常利益(千円)	656,126	681,576	754,472	925,135	505,598
当期純利益(千円)	310,394	861,625	751,430	593,401	566,478
資本金(千円)	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600
発行済株式総数(株)	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000
純資産額(千円)	4,772,746	6,071,482	6,427,387	6,334,358	6,465,967
総資産額(千円)	13,971,396	15,684,016	15,801,072	15,250,043	16,829,006
1株当たり純資産額(円)	162.26	206.43	219.25	216.20	220.85

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	4.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	10.20	28.79	25.63	20.25	19.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.2	38.7	40.7	41.5	38.4
自己資本利益率(%)	6.7	15.9	12.0	9.3	8.9
株価収益率(倍)	34.3	12.1	13.5	18.5	20.3
配当性向(%)	39.2	20.8	27.3	34.6	41.4
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	231 [104]	223 [112]	218 [116]	230 [122]	237 [125]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所および名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「フマキラーインドネシア株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「フマキラーインドネシア株式会社」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年8月	メキシコに合弁会社「フマキラーアメリカ株式会社」を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

殺虫剤部門

当部門においては、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。

(製造販売)当社〔関係会社〕(製造販売)フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、大下製薬(株)

(販売)フマキラーアメリカ(株)

園芸用品部門

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。

(製造販売)当社〔関係会社〕(製造)フマキラーインドネシア(株)

防疫剤部門

当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。

(製造販売)当社〔関係会社〕(販売)フマキラー・トータルシステム(株)

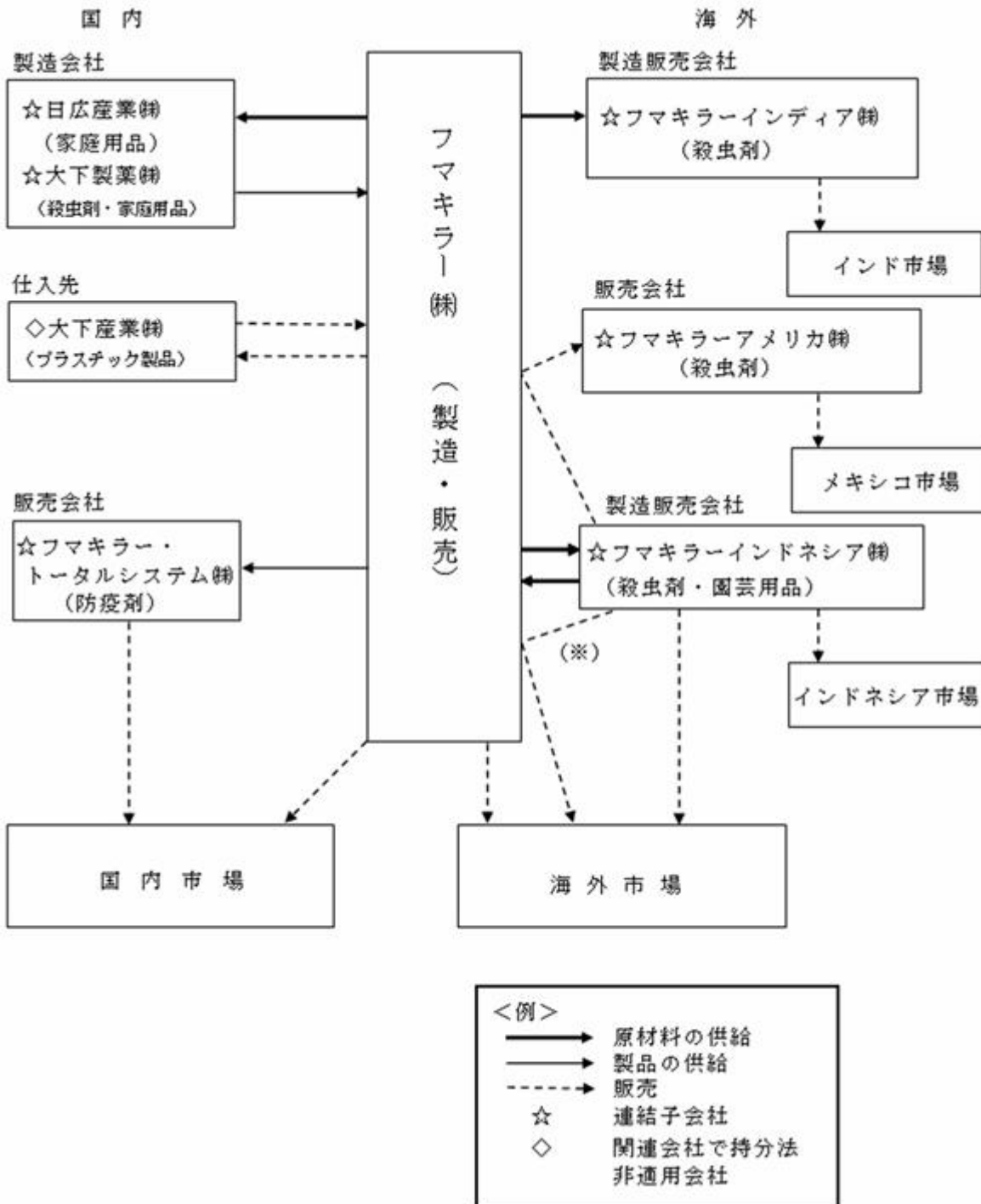
家庭用品部門

当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。

(製造販売)当社〔関係会社〕(製造販売)日広産業(株)(製造)大下製薬(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業(株)	広島市中区	千円 30,000	家庭用品部門	94.3	同社の家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 4名
フマキラーインドネシア(株)	インドネシア	千USドル 10,125	殺虫剤部門	85.0	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 6名
フマキラーインドア(株)	インド	千ルピー 20,000	殺虫剤部門	74.0	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラーアメリカ(株) 1	メキシコ	千ペソ 9,259	殺虫剤部門	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
大下製薬(株) 1 2	広島県 廿日市市	千円 10,000	家庭用品部門	47.5 [36.9]	同社の殺虫剤、家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 4名
フマキラー・トータルシステム(株) 2	東京都 千代田区	千円 160,000	防疫剤部門	50.0	当社防疫剤の一部を販売しております。 役員の兼任等 3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. 1: 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。
 3. フマキラーインドネシア(株)は特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 2: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6. フマキラーインドネシア(株)及びフマキラー・トータルシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	フマキラーインドネシア(株)	フマキラー・トータルシステム(株)
主要な損益情報		
(1) 売上高	2,868,097千円	2,254,902千円
(2) 経常利益	85,015	57,392
(3) 当期純利益	52,461	34,979
(4) 純資産額	598,485	309,631
(5) 総資産額	1,363,004	779,626

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
製造部門	842 [78]
販売部門	423 [8]
開発・管理部門	148 [55]
合計	1,413 [141]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社の事業のセグメントは単一であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 [125]	40.0	15.8	6,144,690

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、現在組合員数は83名であって、上部団体には加盟していません。
 なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が实体经济にも波及し、原材料価格の乱高下、株安・円高の進行などにより景気の後退が一段と鮮明になりました。特に、昨年秋以降は、設備投資の抑制や生産の減少により、雇用環境・所得環境も悪化し、個人消費も落ち込むなど非常に厳しい状態が続きました。

このような状況の中で、当社並びにグループ各社は、さらなる企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、主力の殺虫剤・家庭用品・園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型の新製品を積極投入するとともに、お得意先様との取組強化や積極的な販売促進活動により、既存事業の強化・育成とシェアの拡大に努めてまいりました。また、収益性の強化を図るため、生産性の向上とコストダウン、返品率の改善、販売経費の効率化等に取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前年同期より5億31百万円増加し、212億61百万円（前年同期比2.6%増）となりました。このうち、国内売上は174億61百万円で前期同期比11.7%増と好調に推移しましたが、海外売上は円高による為替レートの影響により前期同期より25.4%減少し、38億円となりました。

売上原価は、前年同期の131億75百万円から136億79百万円となり、5億4百万円増加しました。売上原価率は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売やコストダウン活動に注力しましたが、原材料価格の高騰の影響や、会計基準の変更に伴い、従来営業外費用に計上していた棚卸資産の評価損を売上原価に計上したこと等により、前年同期と比較して0.7ポイント上昇しました。

差引売上総利益は、返品調整引当金繰入額（純額）が45百万円増加したことにより、75億8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

販売費および一般管理費は、国内において、新製品や既存品の売上拡大に向けた広告宣伝費の戦略的な投入や運送費、人件費、事務費等の増加により、前年同期より2億55百万円増加し、65億43百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

これらの結果、連結営業利益は2億73百万円減少し、9億65百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

営業外損益につきましては、返品処理に伴う製品処分損の増加等により前期の2億88百万円の損失（純額）から3億89百万円の損失（純額）となり、損失が1億1百万円増加しました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比39.4%減の5億75百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として固定資産の売却益を10億81百万円計上し、特別損失として投資有価証券の評価損を3億58百万円計上しました。

連結当期純利益は、法人税住民税及び事業税を5億11百万円、法人税等調整額を2億66百万円計上したことにより、5億8百万円（前年同期比85百万円減）となりました。

殺虫剤部門につきましては、国内市場全体では前年並みと見込まれる状況で推移しましたが、電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、不快害虫用殺虫剤等の新製品を投入した結果、当社は業界平均以上の伸び率を達成し、国内売上は好調に推移いたしました。一方、海外におきましては、インドネシアの子会社は売上が順調に伸びましたが、円高による換算金額の縮小幅が大きく影響し、円貨換算では前期より減少しました。インドの子会社も競争環境が厳しい中で、売上は前年割れとなり、東南アジアを中心に、ヨーロッパ、中米の売上が減少した為、国内および海外の殺虫剤合計の売上高は139億2百万円（前期比62百万円減、0.5%減）となりました。

園芸用品部門は、既存の殺虫殺菌剤や食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、アリやナメクジ等の園芸用不快害虫殺虫剤、除草剤等の売上が大きく伸びたため、園芸用品合計の売上高は21億78百万円（前期比3億79百万円増 21.1%増）となりました。

家庭用品部門では、主力のアルコール除菌剤や除湿剤の販売に注力し、また、花粉関連商品の売上が増加したことから、家庭用品合計の売上高は24億59百万円（前期比2億8百万円増 9.3%増）となりました。

防疫剤部門は、業務用防虫器の売上が増加しましたが、既存品を含めた合計では14億21百万円（前期比2百万円減 0.2%減）となりました。

その他の部門の売上高は12億99百万円（前期比9百万円増 0.7%増）という結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は7億26百万円となり、前年同期に比べ46百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は5億57百万円（前年同期比19億48百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益13億18百万円、減価償却費4億25百万円、仕入債務の増加4億19百万円、為替差損55百万円があった一方で、有形固定資産売却却損益10億79百万円、売上債権の増加9億47百万円、棚卸資産の増加が7億80百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によって獲得した資金は、1億16百万円（前年同期比4億48百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入10億49百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出6億90百万円、無形固定資産の取得による支出1億15百万円、投資有価証券の取得による支出76百万円、子会社株式の取得による支出72百万円を支出したことによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は4億78百万円（前年同期比12億9百万円の増加）となりました。また、金融機関からの借入金の借り入れにより、当期末での借入金残高は、前期末に比べ6億85百万円増加して、46億64百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	16,629,320	13.9
園芸用品部門	1,672,397	8.9
家庭用品部門	2,269,841	2.7
防疫剤部門	606,474	10.5
その他の部門	174,963	20.3
合計	21,352,995	10.7

（注）金額は卸売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	700,894	3.4
園芸用品部門	14,225	50.0
防疫剤部門	769,683	8.9
その他の部門	1,052,026	7.8
合計	2,536,830	4.9

（注）金額は仕入金額（消費税等抜き）によっております。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	13,902,231	0.5
園芸用品部門	2,178,362	21.1
家庭用品部門	2,459,501	9.3
防疫剤部門	1,421,949	0.2
その他の部門	1,299,536	0.7
合計	21,261,580	2.6

（注）売上高は、純売上高（消費税等抜き）であります。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- ・ 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- ・ 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

事業構造の改革

商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用による、マーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開

生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

利益構造の改革

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

海外事業の拡大と強化

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアやインドの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびメキシコの合弁会社の育成と発展。

(2)会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献するという使命のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社の経営には、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を实践する者でなければならないと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為（以下、大規模買付行為といいます）に対する対応方針（以下、買収防衛策といいます）を導入することを決定、公表いたしました。同年6月29日の第57期定時株主総会において、この買収防衛策の導入に賛同した取締役の選任議案のご承認をもって株主の皆様からのご承認とさせていただきます。同日開催の取締役会において継続することを決議しております。これは、事前警告型買収防衛策といわれるものであり、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fumakilla.co.jp/ir/other/h18-baisyuboueisaku.html>）に内容を掲載しております。

この買収防衛策を導入した目的は、大規模買付行為、すなわち、「特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為」が、一定の合理的な買付ルールに従って行われることにより、株主の皆様に必要な情報が提供され、不適切な買収を防止することが、株主の皆様の利益保護並びに当社の企業価値の向上につながると判断したためでございます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合などには、当社株主共同の利益及び当社企業価値の保護の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとしております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えておりますが、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しても、大規模買付者から一方的に提供される情報だけでなく、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

なお、この買収防衛策におきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

(2) 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成21年3月期における連結売上高の海外販売比率は17.9%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発活動は、当社及びフマキラー・トータルシステム㈱が行っております。

当社は、「日用品質」のテーマのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンスブル・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としています。殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、家庭用アメニティ商品、およびしるあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、外部の研究開発機関とのいくつかの共同研究を含め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る研究によって培われたノウ・ハウに基づき、独自の研究開発活動を行っております。事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 殺虫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から人を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、衣料害虫の駆除・防除剤、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤等の研究開発を行っております。

(2) 家庭用品部門

玄関、下駄箱、キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追求し、それらを向上する商品を提供するため、除湿剤、洗浄・清潔剤、芳香剤、除菌剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。

(3) 園芸用品部門

動・植物を害虫・病気・栄養不足等のストレス要因から守り、動・植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため動物用医薬品・医薬部外品殺虫剤、農薬・肥料をはじめとし、ペット用品、園芸資材、活力剤等の研究開発を行っております。

(4) 防疫剤部門

広く、疾病・不快感等害虫の被害から人や社会を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO、TCO、公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカ等に代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発を行っております。

現在の研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発管理部及び開発企画部の3部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は514,116千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は128億34百万円となり、前連結会計年度末より16億4百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加（54億92百万円から62億73百万円へ7億80百万円増加）、棚卸資産の増加（41億68百万円から48億18百万円へ6億50百万円増加）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は46億12百万円となり、前連結会計年度末より6億92百万円減少しました。無形固定資産の増加（12百万円から1億20百万円へ1億8百万円の増加）、時価の下落による投資有価証券の減少（22億90百万円から16億48百万円へ6億42百万円減少）が大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は103億56百万円となり、前連結会計年度末より9億74百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加（36億73百万円から39億34百万円へ2億61百万円増加）、短期借入金の増加（39億79百万円から46億64百万円へ6億85百万円増加）が大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は8億63百万円となり、前連結会計年度末より2億46百万円増加しました。繰延税金負債の増加（1億53百万円から3億73百万円へ2億19百万円増加）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は62億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8百万円減少しました。その要因の主なものは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（19億20百万円から22億20百万円へ3億円増加）、その他有価証券評価差額金の減少（1億41百万円から 80百万円へ2億21百万円減少）、為替換算調整勘定の減少（ 50百万円から 3億29百万円へ2億79百万円減少）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、上期（4月～9月）に売上が集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、連結売上高212億61百万円の67.2%に相当する142億86百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の78.5%、園芸用品は65.0%が上期に計上されております。

売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第58期(平成19年3月期)	12,657	63.1	7,395	36.9	20,052	100.0
第59期(平成20年3月期)	13,514	65.2	7,215	34.8	20,729	100.0
第60期(平成21年3月期)	14,286	67.2	6,975	32.8	21,261	100.0

第60期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	10,907	78.5	2,994	21.5	13,902	100.0
園芸用品部門	1,415	65.0	763	35.0	2,178	100.0
家庭用品部門	514	20.9	1,944	79.1	2,459	100.0
防疫剤部門	781	55.0	640	45.0	1,421	100.0
その他の部門	666	51.3	632	48.7	1,299	100.0
合計	14,286	67.2	6,975	32.8	21,261	100.0

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品関連投資、生産能力の強化と効率化への投資を中心に、当連結会計年度は、6億93百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、当社における合成樹脂金型1億3百万円、エアゾール設備2億55百万円であります。

また、当連結会計年度において大阪支店を売却しました。内容は以下のとおりであります。

設備の内容	事業所名（所在地）	帳簿価額（千円）				合計
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
販売業務	大阪支店 (大阪市中央区)	21,363	-	2,611 [393] (20)	212	24,188

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

設備の内容	事業所名（所在地）	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
生産設備	広島工場 (広島県廿日市市)	196,544	696,661	34,161 (70,084)	70,498	997,866	61[99]
その他		120,264	19,070	11,387 (23,361)	108,729	259,451	50[22]
全社管理業務 販売業務	本店及び東京支店 (東京都千代田区)	60,786	5,553	248,326 (321)	709	315,375	71[4]
販売業務	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	29,680	-	66,957 (374)	234	96,871	12[1]
寮・社宅	(大阪府吹田市ほか)	264,544	-	155,758 (15,548)	1,632	421,934	- [-]

(注) 当社の事業のセグメントは単一であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)外 [臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日広産業株式 会社	本社及び工場 (広島市中区)	家庭用品	家庭用合成 洗剤	3,428	4,247	74,648 (678)	673	82,997	3 [2]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フマキラーイ ンドネシア(株)	本社及び工場 (インドネシ ア)	殺虫剤	蚊取線香	127,914	243,339	- (-)	63	371,318	1,076

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 大阪支店の建物及び構築物を賃借しております。賃借料は4,664千円であります。
3. 現在、休止中の主要な設備はありません。
4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
全社	PCサーバー	10	5	5,492	8,747
全社	車両	106	5	35,084	71,627

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,400,000	29,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,400,000	29,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年6月27日 (注)	-	29,400,000	-	2,889,600	889,065	1,295,178

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	10	75	13	5	3,097	3,213	-
所有株式数 (単元)	-	4,546	196	9,205	519	162	14,449	29,077	323,000
所有株式数の割合(%)	-	15.63	0.67	31.66	1.79	0.56	49.69	100.00	-

(注) 自己株式122,862株は「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に862株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	3,178	10.80
大下 高明	広島市安佐南区	2,685	9.13
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	1,400	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,160	3.94
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	1,033	3.51
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	949	3.22
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.94
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	676	2.29
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	455	1.55
計	-	12,866	43.76

(注) 前事業年度末までは主要株主でなかったアース製薬株式会社は、当事業年度末には主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,955,000	28,955	-
単元未満株式	普通株式 323,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	29,400,000	-	-
総株主の議決権	-	28,955	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	122,000	-	122,000	0.41
計	-	122,000	-	122,000	0.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,725	9,087
当期間における取得自己株式	1,495	614

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,929	518	-	-
保有自己株式数	122,862	-	124,357	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会であり、当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年6月26日開催の第60期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり8円、配当金総額234百万円に決定致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	429	395	378	419	462
最低(円)	160	303	282	264	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	369	355	380	370	368	410
最低(円)	280	284	330	345	355	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現)	(注)4	462
取締役社長 (代表取締役)		大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長(現)	(注)4	420
常務取締役	生産本部長	小西 義友	昭和25年11月6日生	平成5年10月 大下産業株式会社取締役(現) 平成10年4月 当社入社 生産本部長 平成10年6月 取締役生産本部長 平成11年1月 大下製薬株式会社代表取締役専務 (現) 平成12年6月 常務取締役生産本部長(現) 平成16年5月 日広産業株式会社代表取締役専務 (現)	(注)4	69
常務取締役		山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 フマキラーインドネシア株式会社 常務取締役 平成16年5月 フマキラーインドネシア株式会社 代表取締役社長(現) 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 平成20年4月 常務取締役(現)	(注)4	22
取締役	営業本部長	向井 正	昭和24年8月31日生	平成17年10月 当社入社 営業本部 部長 平成17年12月 営業企画統括部長 平成18年6月 取締役営業企画統括部長 平成18年11月 取締役営業副本部長 平成20年4月 取締役営業本部長(現)	(注)4	13
取締役	総合統括部長	木下 義昭	昭和24年10月21日生	昭和48年11月 当社入社 平成6年12月 広島支店長 平成10年6月 取締役営業副本部長 平成13年6月 取締役営業本部長 平成14年12月 取締役西日本統括部長 平成18年11月 取締役総合統括部長(現)	(注)4	38
取締役	海外本部長	下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長(現)	(注)4	24
取締役	特販部長	山本 幸次郎	昭和26年1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長(現) 平成18年12月 フマキラー・トータルシステム (株)代表取締役社長(現)	(注)4	13
取締役	管理本部長	小谷 眞弘	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みず ほコーポレート銀行) 入行 平成16年8月 同行業務監査部 監査主任 平成19年2月 当社入社 役員待遇 管理部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	関根 久嗣	昭和23年10月11日生	昭和49年4月 花王石鹼株式会社(現花王株式会社)入社 平成16年10月 花王プロフェッショナル・サービス株式会社 常務取締役事業企画部長 平成19年2月 当社入社 役員待遇 開発副本部長 平成19年6月 取締役開発本部長(現)	(注)4	19
取締役	業務部長	佐々木 高範	昭和30年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理本部長 平成19年6月 取締役業務部長(現) 平成20年5月 大下製薬株式会社代表取締役社長(現)	(注)4	30
監査役 (常勤)		横田 進	昭和20年1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部長 平成14年6月 取締役管理本部長 平成16年6月 監査役(現)	(注)5	25
監査役		山口 武夫	昭和19年3月27日生	昭和44年6月 当社入社 平成2年12月 営業管理部長 平成3年2月 取締役営業管理部長 平成5年6月 監査役 平成8年6月 代表取締役専務 平成10年6月 監査役(現)	(注)5	211
監査役		荒川 英文	昭和12年2月18日生	昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役副社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 大下産業株式会社取締役相談役(現)	(注)3	10
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設(現) 監査法人中央会計事務所(平成18年名称変更にてみずす監査法人)入所 昭和63年6月 同上法人 代表社員 平成11年6月 同上法人 広島事務所所長 平成18年12月 同上法人 退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
計						1,376

- (注) 1. 監査役 荒川英文及び早稲田幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)
 吉島 亨 (昭和32年12月2日) 昭和56年4月 大下産業株式会社入社 - 株
 平成4年10月 同社取締役
 平成16年10月 同社常務取締役(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営の重要課題の一つに位置づけ、その取り組みを行なっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を14回開催しました。

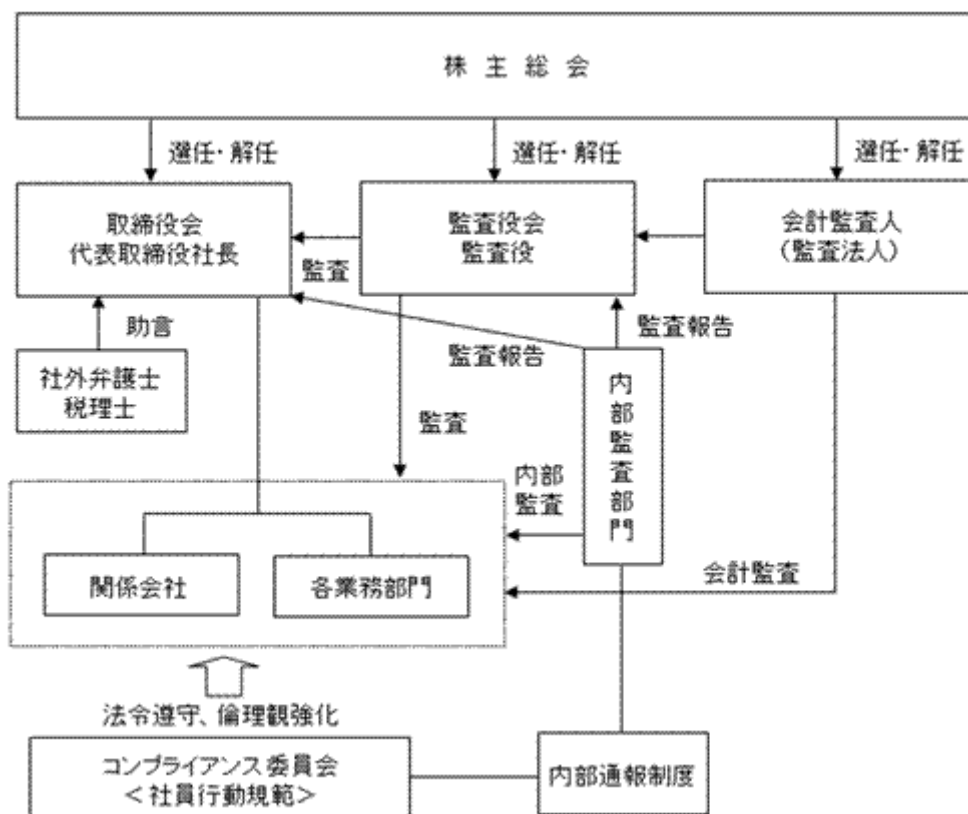
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は8回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等に基づき、監査を実施しました。

監査役は、取締役会や販売会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化に努めております。会計監査人とは財務諸表ならびに内部統制の監査に加え適宜意見及び情報交換を行うなどの連係をもって、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、内部監査に責任を有する取締役を任命し、専任の内部監査部門として総合統括部を設置しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備、運用の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を推進していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効率的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引について確認しております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な情報は、親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、その推進のために、コンプライアンス規程、社員行動規範といったコンプライアンスに関する社内規程を定め、グループ内のコンプライアンス体制の強化に努めております。当社の経営理念・経営基本原則に基づいた行動規範の遵守、法令遵守、その他の面で疑義のある行為に対する社員及び取引先からの通報を直接受け付ける「内部通報窓口」を設置しております。また、重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

二．監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど関係を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査の実施部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは、部長以下3名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、独立かつ公正の立場でグループ会社における業務執行状況を評価する体制を構築しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連係し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 濱田 芳弘 和泉 年昭 下西 富男

継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 9名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは、利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

各種リスクに関する事案（課題の抽出、対応策の検討、全社への情報伝達など）につきましては、取締役会にてその対策を検討、実施し、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めております。また、企業経営や日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士や税理士、公認会計士などの専門家から助言を受ける体制をとっています。

当社は、「全社リスク管理基本方針」にてリスク管理の基本方針を定めております。当グループの事業遂行に係る内外の広範なリスクは、グループ各社及び各本部にて評価され対策が検討されています。取締役会は、グループ各社ならびに各部門に固有のリスクに対する取組み状況の報告を受け、対応策を評価しております。監査役は、取締役会へ出席し、リスク管理が適切に行われていることを確認しております。また内部監査部門の総合統括部は、リスク・ベースに基づき内部監査計画を策定し、グループ会社・各部門の業務監査を行うことによりリスクによる損失の危険を早期に発見することに努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

1．取締役及び監査役の年間報酬額

取締役 11名 167,141千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 5名 24,208千円（うち社外監査役5,642千円）

第59期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるフマキラーアメリカ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、1,267千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,713	1,136,393
受取手形及び売掛金	5,492,895	6,273,606
たな卸資産	4,168,168	-
商品及び製品	-	3,281,369
仕掛品	-	647,041
原材料及び貯蔵品	-	890,544
繰延税金資産	205,481	289,024
その他	281,943	318,404
貸倒引当金	1,233	1,422
流動資産合計	11,229,969	12,834,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,650,210	3,488,635
減価償却累計額	2,690,228	2,630,152
建物及び構築物(純額)	959,981	858,482
機械装置及び運搬具	4,758,477	5,032,155
減価償却累計額	3,980,782	4,038,769
機械装置及び運搬具(純額)	777,694	993,386
工具、器具及び備品	1,969,871	2,077,489
減価償却累計額	1,758,507	1,889,744
工具、器具及び備品(純額)	211,364	187,744
土地	780,902	654,198
建設仮勘定	15,318	1,921
有形固定資産合計	2,745,261	2,695,734
無形固定資産	12,570	120,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290,839	1,648,251
長期貸付金	8,000	8,000
繰延税金資産	24,680	17,918
前払年金費用	19,728	31,292
その他	228,927	113,510
貸倒引当金	25,308	23,118
投資その他の資産合計	2,546,868	1,795,854
固定資産合計	5,304,699	4,612,257
資産合計	16,534,669	17,447,221

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,180	3,934,873
短期借入金	3,979,390	4,664,708
未払金	653,908	632,447
未払法人税等	309,129	317,382
賞与引当金	204,058	178,996
役員賞与引当金	18,300	12,900
売上割戻引当金	126,235	180,470
返品調整引当金	258,918	332,535
その他	158,838	102,261
流動負債合計	9,381,961	10,356,575
固定負債		
繰延税金負債	153,971	373,648
退職給付引当金	83,947	68,793
役員退職慰労引当金	334,810	373,460
その他	44,763	47,872
固定負債合計	617,491	863,774
負債合計	9,999,453	11,220,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,299,815	1,300,089
利益剰余金	1,920,522	2,220,800
自己株式	25,649	34,217
株主資本合計	6,084,288	6,376,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,174	80,307
為替換算調整勘定	50,280	329,485
評価・換算差額等合計	90,893	409,792
少数株主持分	360,034	260,391
純資産合計	6,535,216	6,226,870
負債純資産合計	16,534,669	17,447,221

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,729,989	21,261,580
売上原価	⁴ 13,175,104	^{4, 5} 13,679,531
売上総利益	7,554,885	7,582,048
返品調整引当金取崩額	230,716	258,918
返品調整引当金繰入額	258,918	332,535
差引売上総利益	7,526,683	7,508,432
販売費及び一般管理費		
運送費	858,696	944,030
広告宣伝費	1,171,512	1,264,856
販売促進費	626,120	524,427
旅費及び交通費	338,776	313,798
貸倒引当金繰入額	12,426	4,348
役員報酬	165,046	171,599
給料及び手当	1,024,217	1,029,493
賞与	166,498	157,736
賞与引当金繰入額	143,599	131,752
役員賞与引当金繰入額	18,300	12,900
退職給付費用	88,044	103,703
役員退職慰労引当金繰入額	45,175	40,150
減価償却費	45,253	53,421
その他	⁴ 1,584,634	⁴ 1,791,146
販売費及び一般管理費合計	6,288,302	6,543,365
営業利益	1,238,380	965,066
営業外収益		
受取利息	5,278	8,748
受取配当金	72,208	67,370
不動産賃貸料	22,845	24,229
技術指導料	66,189	55,831
その他	58,227	32,893
営業外収益合計	224,749	189,072
営業外費用		
支払利息	49,636	32,086
売上割引	35,544	49,561
製品評価損	42,675	-
製品処分損	265,928	-
たな卸資産処分損	-	371,988
材料処分損	21,827	-
為替差損	50,907	68,161
その他	46,267	56,896
営業外費用合計	512,789	578,694
経常利益	950,341	575,444

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	17,640
固定資産売却益	¹ 1,334	¹ 1,081,750
投資有価証券売却益	219,199	6,545
貸倒引当金戻入額	3,797	2,944
特別利益合計	224,331	1,108,881
特別損失		
固定資産除売却損	² 4,969	² 6,557
投資有価証券売却損	3,184	-
投資有価証券評価損	875	358,980
貸倒引当金繰入額	1,900	-
減損損失	³ 36,450	-
特別損失合計	47,380	365,538
税金等調整前当期純利益	1,127,293	1,318,787
法人税、住民税及び事業税	418,746	511,275
法人税等調整額	98,479	266,950
法人税等合計	517,225	778,225
少数株主利益	16,510	32,247
当期純利益	593,557	508,314

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期末残高	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
前期末残高	1,299,712	1,299,815
当期変動額		
自己株式の処分	102	274
当期変動額合計	102	274
当期末残高	1,299,815	1,300,089
利益剰余金		
前期末残高	1,532,176	1,920,522
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,944
当期変動額		
剰余金の配当	205,211	205,092
当期純利益	593,557	508,314
当期変動額合計	388,346	303,221
当期末残高	1,920,522	2,220,800
自己株式		
前期末残高	19,565	25,649
当期変動額		
自己株式の取得	6,226	9,087
自己株式の処分	142	518
当期変動額合計	6,084	8,568
当期末残高	25,649	34,217
株主資本合計		
前期末残高	5,701,923	6,084,288
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,944
当期変動額		
剰余金の配当	205,211	205,092
当期純利益	593,557	508,314
自己株式の取得	6,226	9,087
自己株式の処分	245	792
当期変動額合計	382,365	294,926
当期末残高	6,084,288	6,376,271

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616,412	141,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475,238	221,481
当期変動額合計	475,238	221,481
当期末残高	141,174	80,307
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,467	50,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,748	279,204
当期変動額合計	51,748	279,204
当期末残高	50,280	329,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	617,879	90,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526,986	500,685
当期変動額合計	526,986	500,685
当期末残高	90,893	409,792
少数株主持分		
前期末残高	378,056	360,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,022	99,642
当期変動額合計	18,022	99,642
当期末残高	360,034	260,391
純資産合計		
前期末残高	6,697,859	6,535,216
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,944
当期変動額		
剰余金の配当	205,211	205,092
当期純利益	593,557	508,314
自己株式の取得	6,226	9,087
自己株式の処分	245	792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545,009	600,328
当期変動額合計	162,643	305,401
当期末残高	6,535,216	6,226,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,127,293	1,318,787
減価償却費	378,158	425,438
減損損失	36,450	-
のれん償却額	11,087	469
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,035	10,979
前払年金費用の増減額（ は増加）	19,728	11,564
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,132	2,000
その他の引当金の増減額（ は減少）	88,213	132,715
受取利息及び受取配当金	77,486	76,119
支払利息	49,636	32,086
為替差損益（ は益）	7,628	55,978
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	215,139	352,435
有形固定資産除売却損益（ は益）	3,634	1,079,097
売上債権の増減額（ は増加）	53,953	947,920
たな卸資産の増減額（ は増加）	270,429	780,459
仕入債務の増減額（ は減少）	415,931	419,394
その他	152,387	47,080
小計	1,520,995	102,734
利息及び配当金の受取額	81,342	76,119
利息の支払額	50,387	36,074
法人税等の支払額	160,446	494,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,502	557,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	265,000	20,000
定期預金の預入による支出	74,100	20,000
有形固定資産の取得による支出	340,840	690,959
有形固定資産の売却による収入	4,555	1,049,195
無形固定資産の取得による支出	-	115,900
投資有価証券の取得による支出	441,015	76,798
子会社株式の取得による支出	150	72,862
投資有価証券の売却による収入	244,925	9,880
貸付金の回収による収入	3,000	-
その他	6,470	13,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,154	116,368

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,770,000	7,250,000
短期借入金の返済による支出	7,270,000	6,550,000
配当金の支払額	205,211	198,921
少数株主への配当金の支払額	19,948	14,766
その他	5,981	8,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,140	478,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	83,461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328,387	46,320
現金及び現金同等物の期首残高	444,326	772,713
現金及び現金同等物の期末残高	772,713	726,393

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドネシア(株) フマキラーアメリカ(株)</p> <p>上記のうち、フマキラーアメリカ(株)は、当連結会計年度において新規に設立したことにより、連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドネシア(株) フマキラーアメリカ(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(口)貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>(口)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、当基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上していた製品評価損は売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益及び営業利益は117,622千円減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～11年									
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～11年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	4年間で均等償却することとしております。 のれんの償却につきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,659,051千円、648,504千円、860,613千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「製品処分損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 250,471千円 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 受取手形割引高 221,453千円 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,064千円	投資有価証券(株式) 1,064千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
1 この内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 1,334千円 2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 4,748千円 3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産)	1 この主なものは次のとおりであります。 土地売却益 1,065,634千円 建物及び構築物売却益 13,821 2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 2,714千円 工具、器具及び備品除売却損 826千円									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドア</td> <td>のれん</td> <td>36,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>36,450千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	インドア	のれん	36,450千円	合計		36,450千円	
場所	種類	減損損失								
インドア	のれん	36,450千円								
合計		36,450千円								
(減損損失の認識に至った経緯) フマキラーインドア(株)の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 継続的に損益を把握している単位を基礎として地域性を考慮に入れて実施しております。具体的には、個々の営業所又は工場ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は483,847千円であります。 5	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は514,116千円であります。 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 117,622千円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	-	-	29,400,000
合計	29,400,000	-	-	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	84,130	17,538	602	101,066
合計	84,130	17,538	602	101,066

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 17,538株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 602株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,092	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	-	-	29,400,000
合計	29,400,000	-	-	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	101,066	23,725	1,929	122,862
合計	101,066	23,725	1,929	122,862

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,929株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分でありま
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,092	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,713</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,082,713千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	310,000	現金及び現金同等物	772,713	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,136,393千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">410,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,393</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,136,393千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	410,000	現金及び現金同等物	726,393
現金及び預金勘定	1,082,713千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	310,000												
現金及び現金同等物	772,713												
現金及び預金勘定	1,136,393千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	410,000												
現金及び現金同等物	726,393												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース資産の内容 重要なリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両及び運搬具	98,740	44,921	53,818	車両及び運搬具	85,383	51,408	33,974
工具、器具及び 備品	64,053	34,139	29,913	工具、器具及び 備品	52,703	34,011	18,691
その他	8,091	4,754	3,336	その他	6,941	5,152	1,788
合計	170,884	83,815	87,069	合計	145,028	90,572	54,455
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
1年内 32,737千円							
1年超 57,853							
合計 90,590							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 39,905千円							
減価償却費相当額 36,578							
支払利息相当額 3,185							
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 25,917千円			
				1年超 30,771			
				合計 56,688			
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料 35,674千円			
				減価償却費相当額 30,657			
				支払利息相当額 2,285			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				同左			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				同左			
				(減損損失について)			
				同左			

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	612,218	1,045,203	432,984
債券			
その他			
小計	612,218	1,045,203	432,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	855,609	762,250	93,358
債券			
その他			
小計	855,609	762,250	93,358
合計	1,467,827	1,807,454	339,626

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
244,925 千円	219,199 千円	3,184 千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

482,320千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について875千円(その他有価証券で時価のある株式875千円)を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	397,534	538,218	140,684
債券			
その他			
小計	397,534	538,218	140,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	975,024	838,531	136,493
債券			
その他			
小計	975,024	838,531	136,493
合計	1,372,558	1,376,750	4,191

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,880千円	6,545千円	千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

270,436千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について358,980千円（その他有価証券で時価のある株式358,481千円、時価のない株式499千円）を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全面的に適格退職年金制度を採用しております。
 また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,824,243千円	1,634,849千円
ロ. 年金資産	1,154,048	867,596
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	670,195	767,253
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	476,331	413,498
ホ. 未認識数理計算上の差異	129,645	316,254
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	64,219	37,500
ト. 前払年金費用	19,728	31,292
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	83,947	68,793

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	84,503千円	81,410千円
ロ. 利息費用	42,692	41,055
ハ. 期待運用収益	45,565	40,391
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19,214	2,710
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,047	68,848
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,464	153,633

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	26,875	24,514
賞与引当金	80,765	69,159
売上割戻引当金	51,213	73,216
製品評価損	27,357	66,985
投資有価証券評価損	7,995	153,007
貸倒引当金	10,771	9,738
退職給付引当金	24,516	18,069
役員退職慰労引当金	135,832	151,512
繰越欠損金	5,970	1,931
その他	62,393	57,168
繰延税金資産小計	433,692	625,305
評価性引当額	197,767	317,362
繰延税金資産合計	235,924	307,943
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	17,888	17,888
その他有価証券評価差額金	133,844	1,529
固定資産圧縮積立金	-	307,140
前払年金費用	8,003	12,695
その他	-	35,394
繰延税金負債合計	159,735	374,648
繰延税金資産(負債)の純額	76,190	66,705

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.57	40.57
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02	1.72
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.13	0.86
住民税均等割	1.58	1.33
評価性引当額の増減	5.38	12.12
その他	1.46	4.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.88	59.01

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,190,967	3,539,021	20,729,989		20,729,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	408,982	582,087	991,070	(991,070)	
計	17,599,950	4,121,109	21,721,060	(991,070)	20,729,989
営業費用	16,490,819	4,055,062	20,545,881	(1,054,272)	19,491,609
営業利益	1,109,131	66,047	1,175,178	(63,202)	1,238,380
資産	15,840,455	1,909,642	17,750,098	(1,215,428)	16,534,669

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,740,081	2,518,199	3,299	21,261,580	-	21,261,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	517,703	519,861	-	1,037,564	(1,037,564)	-
計	19,257,784	3,038,060	3,299	22,299,144	(1,037,564)	21,261,580
営業費用	18,456,386	2,913,935	40,325	21,410,647	(1,114,133)	20,296,514
営業利益	801,398	124,125	37,026	888,497	(76,569)	965,066
資産	17,493,717	1,480,120	30,212	19,004,049	(1,556,827)	17,447,221

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア、インド

(2) 中米……メキシコ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で117,622千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,911,531	1,179,818	5,091,349

	アジア	その他の地域	計
連結売上高（千円）			20,729,989
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.9	5.7	24.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,820,426	979,911	3,800,337
連結売上高（千円）			21,261,580
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	4.6	17.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　　：マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域　：メキシコ、イタリア

3．海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 2.58%	兼任 5名	同社製 品の購 入 当社製 品の販 売	商品及び原材 料の購入	839,542	買掛金	417,835
								商品、金型の 販売	111,197	売掛金	24,514

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は35.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 3.22%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	1,150,242	買掛金	480,918
						当社製品の販売 役員の兼任	製品、金型の 販売	112,270	売掛金	18,206

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	210.76円	(1) 1株当たり純資産額	203.79円
(2) 1株当たり当期純利益金額	20.25円	(2) 1株当たり当期純利益金額	17.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	593,557	508,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,557	508,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,307	29,289

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,979,390	4,664,708	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,979,390	4,664,708	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	9,081,953	5,204,297	1,054,828	5,920,500
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	1,549,542	387,637	264,292	421,174
四半期純利益金額 (千円)	876,212	273,469	229,775	135,346
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	29.91	9.34	7.85	4.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,462	848,882
受取手形	320,969	249,581
売掛金	2 4,518,425	2 5,440,465
商品	14,276	-
製品	2,337,117	-
半製品	694	-
商品及び製品	-	3,049,784
仕掛品	645,818	626,993
原材料	672,140	-
貯蔵品	17,295	-
原材料及び貯蔵品	-	711,761
前渡金	72	26,721
前払費用	37,898	39,183
繰延税金資産	187,375	269,831
未収入金	143,787	2 203,494
関係会社短期貸付金	-	20,000
その他	22,553	35,970
貸倒引当金	805	886
流動資産合計	9,525,081	11,521,782
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	684,870	634,742
構築物(純額)	81,886	87,812
機械及び装置(純額)	418,833	696,313
車両運搬具(純額)	14,180	25,445
工具、器具及び備品(純額)	206,998	185,197
土地	582,162	579,550
建設仮勘定	13,204	1,921
有形固定資産合計	1 2,002,136	1 2,210,983
無形固定資産		
商標権	266	166
電話加入権	5,943	5,943
排出権	-	30,400
無形固定資産合計	6,210	36,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279,348	1,640,034
関係会社株式	1,133,401	1,206,263
関係会社社債	117,200	117,200

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
前払年金費用	19,728	31,292
破産更生債権等	11,283	2,793
長期前払費用	37,487	32,782
その他	143,474	52,480
貸倒引当金	25,308	23,118
投資その他の資産合計	3,716,614	3,059,729
固定資産合計	5,724,962	5,307,224
資産合計	15,250,043	16,829,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,368,746	2 1,503,083
買掛金	2 1,738,491	2 2,066,573
短期借入金	3,750,000	4,450,000
未払金	526,329	537,565
未払法人税等	300,181	299,970
未払事業所税	3,673	3,073
前受金	8,768	17,171
預り金	13,815	15,521
賞与引当金	190,685	163,401
役員賞与引当金	18,300	12,900
売上割戻引当金	126,235	180,470
返品調整引当金	258,918	332,535
設備関係支払手形	46,053	47,440
その他	56,622	33
流動負債合計	8,406,823	9,629,740
固定負債		
繰延税金負債	136,083	320,365
役員退職慰労引当金	334,810	373,460
その他	37,967	39,472
固定負債合計	508,861	733,298
負債合計	8,915,685	10,363,038

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金	114	388
資本剰余金合計	1,295,293	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,320,000	1,670,000
繰越利益剰余金	713,939	725,325
利益剰余金合計	2,033,939	2,395,325
自己株式	25,649	34,217
株主資本合計	6,193,184	6,546,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,174	80,307
評価・換算差額等合計	141,174	80,307
純資産合計	6,334,358	6,465,967
負債純資産合計	15,250,043	16,829,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,994,864	1,695,528
製品売上高	14,035,892	15,664,344
売上高合計	16,030,756	17,359,873
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,374,650	2,351,394
当期商品仕入高	1,691,981	1,463,101
当期製品製造原価	6 9,254,126	6 11,537,731
原材料売上原価	11,221	5,870
合計	13,331,979	15,358,098
製品自家使用高	1 1,080,016	1 1,404,791
製品評価損	2 42,675	-
商品及び製品期末たな卸高	2,351,394	7 3,049,784
合計	3,474,087	4,454,575
売上原価合計	9,857,892	10,903,523
売上総利益	6,172,863	6,456,350
返品調整引当金取崩額	230,716	258,918
返品調整引当金繰入額	258,918	332,535
差引売上総利益	6,144,661	6,382,733
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	621,230	722,410
広告宣伝費	1,064,933	1,255,338
販売促進費	355,214	347,010
旅費及び交通費	269,657	266,981
役員報酬	122,100	138,299
給料及び手当	801,574	833,408
賞与	147,172	148,413
賞与引当金繰入額	143,599	123,514
役員賞与引当金繰入額	18,300	12,900
退職給付費用	68,853	87,539
役員退職慰労引当金繰入額	45,175	40,150
減価償却費	37,164	42,714
研究開発費	6 301,607	6 320,323
その他	1,095,915	1,318,860
販売費及び一般管理費合計	5,092,497	5,657,863
営業利益	1,052,164	724,869

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 4,872	3 5,342
受取配当金	3 122,105	3 99,651
不動産賃貸料	32,528	33,905
技術指導料	3 115,805	3 99,410
その他	3 65,319	3 43,505
営業外収益合計	340,630	281,816
営業外費用		
支払利息	33,403	23,291
売上割引	35,279	49,272
製品評価損	42,675	-
製品処分損	265,928	-
たな卸資産処分損	-	371,988
材料処分損	21,827	-
その他	68,545	56,534
営業外費用合計	467,660	501,087
経常利益	925,135	505,598
特別利益		
前期損益修正益	-	17,640
固定資産売却益	4 135	4 1,079,456
投資有価証券売却益	219,199	6,545
貸倒引当金戻入額	3,778	2,305
特別利益合計	223,112	1,105,948
特別損失		
固定資産除却損	5 4,450	5 2,653
固定資産売却損	35	-
投資有価証券売却損	3,184	-
投資有価証券評価損	875	358,980
関係会社株式評価損	89,510	-
貸倒引当金繰入額	1,900	-
特別損失合計	99,957	361,633
税引前当期純利益	1,048,291	1,249,912
法人税、住民税及び事業税	354,344	449,294
法人税等調整額	100,546	234,140
法人税等合計	454,890	683,434
当期純利益	593,401	566,478

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,597,684	63.4	5,144,071	47.5
製品仕入高		1,414,832	16.0	3,719,252	34.3
労務費	(1)	619,793	7.0	643,348	5.9
経費	(2)	1,197,259	13.6	1,331,860	12.3
当期総製造費用		8,829,570	100.0	10,838,533	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		454,637		646,512	
製品解体による受入高 合計		770,870		785,530	
他勘定振替高	(3)	10,055,077		12,270,575	
期末半製品仕掛品たな 卸高		154,439		105,850	
当期製品製造原価		646,512		626,993	
		9,254,126		11,537,731	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額47,085千円が含まれています。	
(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	235,999千円
試験研究費	174,017
(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	121,707千円
営業外費用	29,111
販売費及び一般管理費	3,621

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 39,887千円が含まれています。	
(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	305,322千円
試験研究費	188,575
(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	100,959千円
販売費及び一般管理費	4,891

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期末残高	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,295,178	1,295,178
当期末残高	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金		
前期末残高	12	114
当期変動額		
自己株式の処分	102	274
当期変動額合計	102	274
当期末残高	114	388
資本剰余金合計		
前期末残高	1,295,191	1,295,293
当期変動額		
自己株式の処分	102	274
当期変動額合計	102	274
当期末残高	1,295,293	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	770,000	1,320,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	350,000
当期変動額合計	550,000	350,000
当期末残高	1,320,000	1,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	875,749	713,939
当期変動額		
剰余金の配当	205,211	205,092
当期純利益	593,401	566,478
別途積立金の積立	550,000	350,000
当期変動額合計	161,809	11,385
当期末残高	713,939	725,325
利益剰余金合計		
前期末残高	1,645,749	2,033,939
当期変動額		
剰余金の配当	205,211	205,092

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益	593,401	566,478
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	388,190	361,385
当期末残高	2,033,939	2,395,325
自己株式		
前期末残高	19,565	25,649
当期変動額		
自己株式の取得	6,226	9,087
自己株式の処分	142	518
当期変動額合計	6,084	8,568
当期末残高	25,649	34,217
株主資本合計		
前期末残高	5,810,975	6,193,184
当期変動額		
剰余金の配当	205,211	205,092
当期純利益	593,401	566,478
自己株式の取得	6,226	9,087
自己株式の処分	245	792
当期変動額合計	382,208	353,090
当期末残高	6,193,184	6,546,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616,412	141,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,238	221,481
当期変動額合計	475,238	221,481
当期末残高	141,174	80,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616,412	141,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,238	221,481
当期変動額合計	475,238	221,481
当期末残高	141,174	80,307

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,427,387	6,334,358
当期変動額		
剰余金の配当	205,211	205,092
当期純利益	593,401	566,478
自己株式の取得	6,226	9,087
自己株式の処分	245	792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,238	221,481
当期変動額合計	93,029	131,608
当期末残高	6,334,358	6,465,967

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 1496 764 1563"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、当基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上していた製品評価損は売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益及び営業利益は117,622千円減少しております。経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 1496 1415 1563"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～11年								
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～11年								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>(3)リ-ス資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>-</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として当事業年度から一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,719千円、3,044,064千円、701,124千円、10,636千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「製品処分損」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「たな卸資産処分損」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却費累計額は7,828,677千円であります。	1 有形固定資産に対する減価償却費累計額は8,045,052千円であります。
2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 432,932千円	売掛金 384,522千円
支払手形 2,829	未収入金 158,606
買掛金 468,656	支払手形 631
	買掛金 578,313
3 -	3 フマキラーインドネシア(株)の金融機関からの借入に対し、63,869千円の債務保証を行っております。
4 受取手形割引高は、250,471千円であります。	4 受取手形割引高は、221,453千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 このうち1,058,179千円は製品解体による振替高であって、50,491千円は原材料増加高に、770,870千円は半製品仕掛品増加高に、236,817千円は製品処分損として計上しております。	1 このうち1,305,247千円は製品解体による振替高であって、62,247千円は原材料増加高に、871,011千円は半製品仕掛品増加高に、371,988千円は製品処分損として計上しております。
2 期末たな卸の商品及び製品のうち包装不良分に対して評価減を行ったものであります。	
3 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 2,542千円	受取利息 2,740千円
受取配当金 49,959	受取配当金 32,343
技術指導収入 49,616	技術指導収入 43,579
その他(営業外収益) 20,399	その他(営業外収益) 33,268
4 この主なものは次のとおりであります。	4 この主なものは次のとおりであります。
車両運搬具売却益 135千円	土地売却益 1,065,634千円
	建物売却益 13,821
5 この主なものは次のとおりであります	5 この主なものは次のとおりであります
機械及び装置除却損 4,334千円	機械及び装置除却損 1,456千円
工具・器具及び備品除却損 116	工具・器具及び備品除却損 826
	建物除却損 370
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は475,625千円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は508,898千円であります。
	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	117,622千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1, 2	84,130	17,538	602	101,066
合計	84,130	17,538	602	101,066

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,538株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少602株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1, 2	101,066	23,725	1,929	122,862
合計	101,066	23,725	1,929	122,862

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,929株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であり
 ます。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース資産の内容 重要なリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
車両及び運搬具	98,740	44,921	53,818	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	60,108	32,495	27,612		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	7,797	4,632	3,165	車両及び運搬具	85,383	51,408	33,974
合計	166,645	82,049	84,596	工具、器具及び備品	48,758	31,578	17,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額				その他	6,647	4,971	1,675
1年内	31,887千円			合計	140,789	87,958	52,830
1年超	56,128			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
合計	88,016			1年内	25,034千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1年超	29,929		
支払リース料	38,969千円			合計	54,964		
減価償却費相当額	35,730			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払利息相当額	3,066			支払リース料	34,738千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	29,810		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				支払利息相当額	2,198		
(5) 利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,490	1,247
未払事業税	26,364	22,974
賞与引当金	77,361	66,292
売上割戻引当金	51,213	73,216
投資有価証券評価損		153,007
関係会社株式評価損	36,314	36,314
役員退職慰労引当金	135,832	151,512
製品評価損	27,357	66,985
その他	30,795	52,957
繰延税金資産小計	386,728	624,508
評価性引当額	193,589	353,676
繰延税金資産合計	193,139	270,831
繰延税金負債		
前払年金費用	8,003	12,695
固定資産圧縮積立金	-	307,140
その他有価証券評価差額金	133,844	1,529
繰延税金負債合計	141,847	321,365
繰延税金資産(負債)の純額	51,292	50,534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.57	40.57
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05	1.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.51	0.91
住民税均等割等	1.54	1.30
評価性引当額の増減	2.82	12.79
その他	1.92	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.39	54.68

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	216.20円	(1) 1株当たり純資産額	220.85円
(2) 1株当たり当期純利益金額	20.25円	(2) 1株当たり当期純利益金額	19.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	593,401	566,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,401	566,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,307	29,289

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)広島銀行	665,731	249,649
		(株)みずほフィナンシャルグループ	890,680	167,447
		住友化学(株)	500,100	166,533
		エステー(株)	150,000	141,000
		フマキラーマレーシア(株)	4,116,789	110,700
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株)	100	100,000
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	90,750
		(株)あらた	245,075	80,874
		高砂香料工業(株)	80,000	38,960
		(株)三菱東京UFJホールディングス	77,510	36,894
		その他(50銘柄)	1,195,980	457,224
			計	8,086,965

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,873,485	13,747	130,691	2,756,541	2,121,799	42,142	634,742
構築物	483,455	16,842	-	500,297	412,484	10,916	87,812
機械及び装置	3,855,320	419,888	11,819	4,263,388	3,567,075	140,951	696,313
車両及び運搬具	87,498	21,171	-	108,670	83,225	9,906	25,445
工具、器具及び備品	1,935,686	131,752	21,772	2,045,665	1,860,468	152,726	185,197
土地	582,162	-	2,611	579,550	-	-	579,550
建設仮勘定	13,204	566,195	577,477	1,921	-	-	1,921
有形固定資産計	9,830,814	1,169,595	744,373	10,256,036	8,045,052	356,643	2,210,983
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,000	833	100	166
電話加入権	-	-	-	5,943	-	-	5,943
排出権	-	-	-	30,400	-	-	30,400
無形固定資産計	-	-	-	37,343	833	100	36,510
長期前払費用	70,493	19,731	-	90,225	57,442	24,436	32,782
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 エアゾール設備 255,964千円 液剤設備 66,806千円

工具、器具及び備品 合成樹脂金型 103,101千円

建設仮勘定 エアゾール設備 255,964千円 合成樹脂金型 103,101千円 液剤設備 66,806千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 大阪支店事務所 81,149千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,113	7,186	6,988	2,305	24,005
賞与引当金	190,685	163,401	190,685	-	163,401
役員賞与引当金	18,300	12,900	18,300	-	12,900
売上割戻引当金	126,235	180,470	126,235	-	180,470
返品調整引当金	258,918	332,535	258,918	-	332,535
役員退職慰労引当金	334,810	40,150	1,500	-	373,460

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収に伴う取崩等による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,596
預金	
当座預金	66,055
普通預金	372,230
定期預金	400,000
計	838,285
合計	848,882

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丹平中田(株)	114,073
シーエス薬品(株)	27,671
(株)東流社	23,644
共福産業(株)	19,483
(株)ローハチ	18,368
その他	46,339
合計	249,581

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	155,406
平成21年5月満期	83,459
平成21年6月満期	10,714
合計	249,581

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	1,254,473
(株)あらた	753,198
(株)ローハチ	488,969
広島共和物産(株)	357,310
中央物産(株)	240,147
その他	2,346,366
合計	5,440,465

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内容	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
国内	4,062,763	16,339,337	15,456,257	4,945,843	75.8	100.6
輸出	455,661	1,798,599	1,759,639	494,621	78.1	96.4
合計	4,518,425	18,137,936	17,215,897	5,440,465	76.0	100.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
殺虫剤	4
防疫用品	1,843
その他	3,871
小計	5,719
製品	
殺虫剤	2,157,502
園芸用品	286,865
家庭用品	565,953
防疫用品	29,501
その他	4,241
小計	3,044,064
合計	3,049,784

仕掛品

品目	金額(千円)
殺虫剤	531,159
園芸用品	23,173
家庭用品	56,952
防疫用品	4,130
その他	11,578
合計	626,993

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
殺虫剤	448,853
園芸用品	122,374
家庭用品	86,100
防疫用品	27,708
その他	16,087
小計	701,124
貯蔵品	
液体ベープ芯	7,407
その他	3,229
小計	10,636
合計	711,761

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
日広産業(株)	56,600	72,360	72,360
フマキラーインドネシア(株)	8,606	947,130	947,130
フマキラーインドネシア(株)	1,480,000	93,278	3,767
フマキラーアメリカ(株)	9,259,260	100,000	100,000
フマキラー・トータルシステム(株)	1,600	80,000	80,000
大下製薬(株)	3,800	1,940	1,940
大下産業(株)	4,840	1,064	1,064
合計	10,814,706	1,295,773	1,206,263

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	643,042
(株)DNP西日本	132,081
(株)ハル・アド	129,294
(株)電通	59,646
凸版印刷(株)	53,524
その他	485,494
合計	1,503,083

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	274,217
平成21年5月満期	456,229
平成21年6月満期	344,093
平成21年7月満期	428,543
合計	1,503,083

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大下産業(株)	480,918
稲畑産業(株)	233,938
住友商事シンガポール(株)	127,558
住商アグロインターナショナル(株)	89,875
エア・ウォーター・ゾル(株)	81,298
その他	1,052,984
合計	2,066,573

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,700,000
(株)広島銀行	1,100,000
(株)中国銀行	650,000
(株)もみじ銀行	450,000
(株)伊予銀行	250,000
その他	300,000
合計	4,450,000

(3)【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、年に1回自社製品3,000円相当を郵送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

第60期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

第60期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月30日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月30日関東財務局長に提出の事業年度（第59期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。